

## 平成20年度第1回東海地域農政懇談会の概要(未定稿)

日時：平成20年7月31日 13:20～16:15

場所：岐阜県海津市平田農村環境改善センター会議室

### <議題1>東海農政局行動計画について

東海農政局の行動計画のうち、主として平成19年度の取組の評価について、東海農政局から説明の後、委員との意見交換を実施しました。

○委員：「バイオマス」、「農山漁村の活性化」の目標達成率が低い、今後の対策はあるのか。

○企画調整室長：バイオマスタウンについては、管内市町村の賦存量調査を推進しているところであり、今後、浸透していくものと考えている。

○整備部長：農山漁村の活性化について、法律が昨年夏に施行されたばかりであり、あまり時間が経っていない状況。平成20年度6月時点では既に目標を上回っている。

○委員：「特定農業団体・法人数」について、いろんな要因により未達成となっていると思うが、一番の理由は何か。

○生産経営流通部長：水田経営所得安定対策の要件改正もあり、今後、出てくるとされる。目標数値そのものよりも各法人の中身の方が重要と考えている。

それぞれの法人により様々な課題があり、1つ1つ対応して参りたい。

○委員：「農地・水・環境保全向上対策」について、目標達成している中で、取組面積がわかれば、御紹介いただきたい。

○整備部長：本事業は、地域の各者の参画を得て、コミュニティの向上、地域振興に寄与している。また、管内の取組実績としては、岐阜県が25,500ヘクタール、愛知県が28,500ヘクタール、三重県が11,030ヘクタールとなっている。

○委員：「粗飼料の作付面積」について、実績が減少している中で、目標値は増加することとしているが、どのようにして上向きにするのか。

○生産経営流通部長：畜産農家の減少により実績値は減少傾向にある。これまで飼料生産はコスト的に合わなかったが、最近の穀物価格の高騰を受け、この機を捉えて、これまでの対策を推進して参りたい。

○委員：「農地・水・環境保全向上対策」は、市町村によっては認知が低い地域もある。目標値の達成に向けて事業期間の延長も検討いただきたい。

○整備部長：平成19年度より事業を開始。当初、平成19年度のみ採択であったが、地域からの要望もあり、平成20年度以降も採択が可能としている。

事業期間の延長については、他事業でも同じであるが、5年毎に事業評価して、その上で延長するか否か検討することとなる。

○委員：数値も大切であると思うが、具体的に農政局の行動に反映していく必要がある。今の情勢と19年度の評価を受けて、20年度の行動計画がどう変わるのか次回に期待したい。

農政局の権威で、使える物は何でも使ってやるべき。農政局が直々にやれば違う。実質的な数字を延ばして中身を充実していく、行動計画の質的転換を図ることを強く要望します。

○委員：「生産履歴情報」について、既に100%目標達成しているとのことであるが、対象を農家、農地、作物毎にすると、まだまだ未達成のところもある。評価が甘いように思うがどうか。

また、「地産地消」について、国民の関心も高いところであるが、目標があまりにも低いように思う。目標を高くして、取り組んでいただきたい。

○消費・安全部長：「生産履歴情報」については、食品について、どこまで遡れるかを目標として設定しており、農協段階まで遡ることができれば良いとして、目標達成率は100%としている。

○委員：「地産地消の認知度」について、消費者のグループの中にも、その漢字や「地」の範囲について、知らない人もいるため、周知が必要。

「食事バランスガイドの普及・推進」のコマについても、コマの絵は知っていても、その主旨、意味は知らない人が多い。また、栄養士でないと理解できないと言われる。コマを見ただけで分かる。それが行動に繋がるような工夫が必要。

○消費・安全部長：平成12年に策定された「食生活指針」を具体的行動に結びつけるため、わかりやすくイラストで示したのが「食事バランスガイド」である。今後もさらにPRに努めて参りたい。

また、地産地消との関係については、地場産農産物を使ったメニューを紹介するイベントの開催やレシピの作成、配付をしている。

○生産経営流通部長：「地産地消の認知度」については、アンケート調査での結果。認知度の数値にどれだけ意味があるかは難しいところ。地元の農産物を地元の方に食べてもらって地産地消ができたこととなる。今後、局を挙げて実施して参りたい。

## <議題2>米・稲の利用拡大について

国際的な食料・飼料価格が高騰する中、我が国の食料自給率は39%に留まっており、自給率の向上に向けて優れた生産の場である水田の機能を最大限に発揮できるよう、現地での取組事例をもとに意見交換を行い

ました。

○委員：食品産業クラスターに農商工連携が入ってきて非常に活発な状況。本日の米粉については地産地消で動いているので販売戦略が弱い。食品クラスターと協力していけば良い方向になると考えている。

○委員：米粉の普及には、価格の低下が必要。そのための安価な米の生産が必要。そうしていかなければ自給率向上に繋がらない。

○委員：米粉や地産地消は、意外と消費者には浸透してきている。

日本の農業を産業として確立していく方向と、健康な生活のために日本のものを食べようとする方向とコンセンサスを図って実施していく必要がある。日本の農業政策の元年となるように国民のコンセンサスを得て、推進していく必要がある。

長期的なビジョンで、日本の中で日本のものを食べていこうというキャンペーンを農政局に要望する。農政局は、現場を見て、声を吸い上げて、それを中央に上げていくことが使命と思う。

○食糧部長：米粉の普及には価格の問題が重要であると認識している。現行の主食用米価格はトン当たり約25万円で、小麦価格に比べコストが高くなりすぎる。

先般大手コンビニのローソンが米粉パンを発売すると発表した。新規用途の米粉は全国で年間6千トンの米が使われているが、ローソン1社で年間使用量を超える1万トンを使用することから話題になっている。

米粉の原料は、価格を抑えるため米穀安定供給確保支援機構から現物弁済米を入札により購入すると聞いている。現物弁済米価格の相場はトン当たり約8万円となっている。将来的には、多収品種など低コスト生産のための取組みを進めていく必要がある。

○委員：今、米粉利用のブームが起きている。背景に食料が入ってこなくなるという危機感がある。

○食糧部長：今ブームとなっているのは、食を取り巻く環境の変化により脚光を浴びているもの。一過性のブームで終わらせることなく米粉が定着するようしっかり取り組みたい。そのためには、原料米供給、製粉技術、特徴を生かす商品作り、小麦粉商品との差別化、ユーザーへの喚起など多くの課題を克服しなければならない。最終的にはユーザーが納得の上、価値観を認めて食べていただければ、ニーズが増えていくものと考えられる。

○委員：疑問であるが、お米をいろんな用途に使用する一方、食料危機があるというのは矛盾している。農政局・農政が農家のためにあるのか、消費者のためにあるのか。お米を普通に食べていればこのような取組の必要はない。米粉の利用拡大で大丈夫なのか。今、誰が何をしなければならないのかももう少し整理していただきたい。根本的には家庭の食生活をどう変えていくかその点に目を向けるべきである。

○食糧部長：日本型食生活の普及・啓発を目的に「めざましごはんキャンペーン」を実施するなど、これまでごはんの消費拡大運動を展開してきているが、米飯としての消費量は漸減してきている。今後とも米飯の消費拡大を進めるとともに米粉加工食品についても広く普及させ、米全体の需要拡大を図ることが大切であると考え

ている。

○委員：国民全体が、食べ物の世界が変わったと認識。商品を好きに買えた時代から、世界で買い負けする時代が来ている。

自給率が低い中で、我々としてもいろんな物を循環型に変えているところ。国として農業政策として、いかに循環型にもっていくか、そういう時代に入った。食に関わる農業者や水産業者は悲鳴を上げているのが現状であるが、商品が提供されないと小売業もやっていけない。一刻も早く、国民の食料に携わる農政局として、積極的に一歩先に前向きなところに補助金など出していくことが必要。食料の防衛は重要な国の柱。先進各国から比べて頼りない食料自給率の中で、国民や生産者は心配しており、生産者、販売者、消費者が理解できる食料政策に転換していただきたい。

○委員：飼料作物について、西濃地域は大垣を中心に飼料用作物が作られている。会議等で「耕畜連携」をよく聞くが、「耕」と「畜」のパイプは誰が持つのか。国なり県がするべき。畜産者がワラを集めて持って行くのには、補助金は出ない。生産者がすれば補助金が出る。そのあたり緩和して耕畜連携を促進していく必要がある。国や県でしっかりやって頂きたい。

○委員：母親が和食を作れないとよく聞く。これを支援するために、お米を製品にして食べていただく取組をしている。その中で消費者の開拓が課題であるが、地元農産物を中央高速のPAでも売れるようにしていただきたい。また、いろんなPRを行う際に国民にわかりやすいキャッチコピーが必要ではないか。

○委員：循環型の農業は大切。特にWCSを定着させたいと考えている。耕畜連携を進めるためには、行政が中心となって関わらないと難しい。国、県、市町の技術面、財政面のバックアップが必要。

○委員：ガソリン価格の高騰は末端価格に表れるが、食品はなぜ表れないのか。消費者もある程度のコストは分担すべき。消費者も含めた流通の再編が必要ではないか。

————— 了 —————